

臨地実習ガイドライン改定に伴う包括的サポートシステム運用の試み

◎輿石 大地¹⁾、加藤 政利¹⁾、中島 愛¹⁾、四田 千穂美¹⁾、鳴海 武長¹⁾、大堀 昂平¹⁾、遠藤 育子¹⁾、金子 朋広²⁾
日本医科大学多摩永山病院 中央検査室¹⁾、日本医科大学多摩永山病院 腎臓内科²⁾

【背景】2021年の臨地実習ガイドライン改定に伴い実習単位が増加され、臨地実習の重要性が増している。また発達障害などの特性や精神疾患を有する学生数は増加傾向にあり、臨地実習によるストレスはこれらの病態の発症・増悪因子となりうる。しかし、新臨地実習ガイドラインにはこれらの問題を有する学生への具体的な対応方法が示されておらず、臨地実習を円滑に進めるにあたり学生サポート体制の構築が急務とされている。

【目的】臨地実習を円滑に進めるために、学生サポートを重視した実習システムを構築し運用すること。

【対象】2023年度に当院で臨地実習を実施した3名（男性3名、女性0名）。実習期間は、56～78日間。

【方法】学生には実習の1/3が終了した時点、ならびに実習担当者には各部門終了ごとにアンケートを行い、この情報を基に臨地実習指導者が学生に対して面談を行った。面談では、実習状況に問題が生じている場合に背景の聞き取りをするなどの直接介入を行った。さらに、実習担当者の学生指導における負担軽減のため養成校との連携・情報共有の方法を策定

し、包括的な学生サポートシステムを構築した。

【結果】学生ならびに実習担当者へのアンケート結果から、疲労から日中の眠気が強く実習が適切に履修できていない状況が確認され、複数回の面談により家庭背景に起因していることが判明した。このため養成校と連携し対応を行った結果、臨地実習を修了することが出来た。

【考察】臨地実習は学生への体力的・精神的な負担が大きいため、疲労の表れとして実習中の居眠りが見られることは多々ある。しかし適応障害の初期症状のこともあり、単なる疲労の表れと解釈してしまうことは、適応障害などの発症を見逃すことになりかねない。そのため居眠り等の体調不良が認められた場合には、面談などの直接介入によりその原因を検索することが重要であると考えられる。

本システムの導入により学生の問題を確認し、養成校との連携の結果、問題が解決され適切な履修が行われた。このことは、包括的な学生サポートシステムが円滑な臨地実習運用に有用であることを示唆すると考えられた。

連絡先：042-371-2111(内線：2237)